

事業名 CD	0103020302	保育所運営事業
細分化した事業名		職員給与費・保育所運営事業・保育所施設整備事業
事業担当課室 CD	200300	福祉課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり
	中項目	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現
	小項目	子育て環境の整備
関連する個別計画等	岐阜市次世代育成支援地域行動計画 根拠条例等	児童福祉法第53条/岐阜市立保育園設置及び管理条例/岐阜市立保育園設置及び管理条例施行規則/岐阜市立保育園費用徴収規則/岐阜市立保育園保育実施条例/岐阜市立保育園保育実施条例施行規則/岐阜市立保育園利用者の苦情等取扱いに関する要綱/岐阜市立保育園統合構想検討委員会設置要綱/岐阜市一時預かり事業実施要綱
関連する事業	0	

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	保護者に代わって児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図る。 市内9保育園及び広域保育の円滑な運営を行う。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	生後6ヶ月以上で、保護者が就労・疾病等何らかの理由で日常、保育の出来ない家庭の子ども
これまでの改善経過	保護者ニーズに対応した保育時間の延長。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 ○委託 ○補助金 ○その他(0) 保護者から委託を受け、保護者に代わって児童を保育する。 保育所運営基準に基づき保育園を円滑に運営する。 ・保育園 9カ所 定員 710名 ・入所年齢 0歳児から6園、3歳児から3園 ・開所時間 8時30分～16時30分 ・時間外保育 7時30分～19時(延長保育 18時30分～19時) >3園、7時30分～18時 >2園、8時～17時30分 >2園 ・保育士等 園長9名、保育士31名、栄養士1名・調理士4名、非常勤嘱託53名(保育士43名、調理士10名) 広域保育 委託児 48名 一時保育 穴山保育園・延べ680人
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	入園児童には、安全で情緒の安定した活動が出来る保育環境を提供し、児の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てを支援する。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)	550,049	553,025	590,957
財源内訳	国庫支出金	8,982	8,393	7,751
	県支出金	7,480	6,127	7,259
	市債	0		
	その他	172,360	159,011	170,394
	一般財源	361,227	379,494	405,553
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00 2.50	0.00 2.50	0.00 2.50
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	17,253	17,273	17,058
D	総事業費(A+C) (千円)	567,302	570,298	608,015
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	18,958 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実 績 値		
			19 年度	20 年度	21 年度
活動指標	保育園数・開園日数	(園)・(日)	(9)(300)	(9)(300)	(9)(300)
	保育士定員・保育士数	(人) *非常勤含む	(66)(66)	(67)(67)	(67)(75)
	入所児童定員・入所児童数	(人)	(710)(685)	(710)(682)	(710)(681)
	市内入所数・広域入所数	(人)	(627)(58)	(634)(48)	(626)(55)
成果指標	児童入所率 (算出式数値)	平均市内入所児童数/定員数(%) (681人/710人)	96	96	96
	保育士充足率 (算出式数値)	保育士数/基準保育士数(%) (75人/67人)	100.00	100.00	111.94
効率指標	園児1人当たりコスト (算出式数値)	総事業費/平均入所児童数(円) (609,720千円/681人)	802,991	838,746	895,330
	園児1人当たり保育料 (算出式数値)	年間保育料/平均入所児童数(円) (144,750千円/681人)	226,512	212,677	212,555

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 核家族の増加や夫婦共稼ぎ世帯の急激な増加により児童を家庭で保育できない家庭のため、保育士を確保し児童を適正な環境を提供した。	
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 定員に対する充足率は、ほぼ95%以上の効率を維持しているが、施設の分散配置もあり延長保育及び一時預りの拡大、病児病後児保育等多様化する保育ニーズに対応できない部分がある。	
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 保育所ごとに分析すると、一人当たりのコストと延長保育等のサービス量が比例関係になっていないことから、保育所により効率面に格差が生じていることが判る。	
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成	
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり	
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	(1) 中長期的 質の高い保育と保護者支援を実現するため、再編日程の保育園とそれ以外の保育園共に事業内容を改善する。	(2) 23 年度
	(3) 22 年度 保育園の再編計画を策定する。H22.23 少子化に伴う入園児童の減少と3歳未満児保育の需要増といった時間軸での変化要素に対応	
21 年度の改善計画	保育園の統合へ向けての提言を受けた。	
21 年度の改善結果	園舎、遊具などの保守に傾注した結果保育環境の向上及び安全確保に資することが出来た。また、保育園統合構想への提言を得る事ができた。	
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)	市内保育園は全て市立であるため、全てが私立である幼稚園との協調を図った。	
課長所見	保育サービスをより効果的、効率的に提供するため、保育園の再編整備計画を策定する必要がある。	